



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社
 コード番号 9048 URL <https://top.meitetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
 (氏名) 高崎 裕樹
 (氏名) 古橋 幸長
 TEL (052)588-0846

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	108,447	△0.6	△1,813	—	1,221	—	△854	—
2021年3月期第1四半期	109,052	△25.7	△10,250	—	△8,526	—	△7,622	—

(注)包括利益 2022年3月期第1四半期 △1,842百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △7,937百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△4.35	—
2021年3月期第1四半期	△38.76	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,182,094	405,615	31.3
2021年3月期	1,191,131	407,512	31.2

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 370,398百万円 2021年3月期 372,014百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	245,000	8.0	1,500	—	3,000	—	500	—	2.54
通期	530,000	10.0	13,000	—	16,000	—	11,000	—	55.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)P.10「2. 四半期連結財務諸表及び注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	196,700,692 株	2021年3月期	196,700,692 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	52,056 株	2021年3月期	50,559 株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	196,649,452 株	2021年3月期1Q	196,663,953 株
------------	---------------	------------	---------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)P.5「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、交通事業やレジャー・サービス事業を中心に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年同期からの反動による増収があったものの、不動産事業における分譲マンション販売の引渡戸数の減少や「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響などにより108,447百万円（前年同期比0.6%減）となりました。営業損失は、主に交通事業の増収などにより前年同期に比べ8,437百万円収支改善し1,813百万円となりました。経常損益は、営業外損益が改善し1,221百万円の利益となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、前年同期に比べ6,768百万円収支改善し854百万円となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報）2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①交通事業

交通事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年同期からの反動により27,120百万円（前年同期比26.0%増）となり、営業損失は、増収により前年同期に比べ6,858百万円収支改善し1,779百万円となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	17,328	13,812	25.5	167	△3,945	—
バス事業	6,728	5,130	31.2	△1,274	△2,988	—
タクシー事業	3,629	3,170	14.5	△718	△1,749	—
調整額	△566	△589	—	46	44	—
計	27,120	21,523	26.0	△1,779	△8,638	—

②運送事業

運送事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年同期から貨物取扱量が回復したことなどにより33,077百万円（前年同期比9.9%増）となり、営業損益は、増収により前年同期に比べ1,280百万円収支改善し889百万円の利益となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
トラック事業	38,726	35,463	9.2	1,246	152	717.2
海運事業	3,113	2,890	7.7	△391	△557	—
調整額	△8,761	△8,251	—	34	13	—
計	33,077	30,102	9.9	889	△390	—

③不動産事業

不動産事業の営業収益は、分譲マンション販売の引渡戸数の減少により18,911百万円（前年同期比35.4%減）となり、営業利益は、不動産分譲業の減収により2,642百万円（前年同期比53.0%減）となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産賃貸業	11,118	10,382	7.1	2,021	978	106.6
不動産分譲業	6,064	17,454	△65.3	495	2,357	△79.0
不動産管理業	3,253	3,405	△4.4	142	45	212.9
調整額	△1,525	△1,972	—	△16	2,236	—
計	18,911	29,269	△35.4	2,642	5,617	△53.0

④レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年同期からの反動により7,258百万円（前年同期比198.1%増）となり、営業損失は、増収により前年同期に比べ1,974百万円収支改善し3,151百万円となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル業	1,794	752	138.3	△1,486	△1,867	—
観光施設事業	2,528	1,475	71.4	△672	△1,080	—
旅行業	3,040	318	855.4	△994	△2,161	—
調整額	△104	△111	—	0	△16	—
計	7,258	2,434	198.1	△3,151	△5,125	—

⑤流通事業

流通事業の営業収益は、「収益認識に関する会計基準」適用の影響により15,555百万円（前年同期比28.5%減）となり、営業損失は、輸入車販売業の利益貢献などにより前年同期に比べ732百万円収支改善し561百万円となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	3,836	7,785	△50.7	△667	△667	—
その他物品販売	11,809	14,144	△16.5	105	△627	—
調整額	△90	△166	—	0	0	—
計	15,555	21,763	△28.5	△561	△1,294	—

⑥航空関連サービス事業

航空関連サービス事業の営業収益は、航空整備業での受注減少などにより4,352百万円（前年同期比1.3%減）となり、営業損失は、修繕費の減少などにより前年同期に比べ57百万円収支改善し158百万円となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
航空関連サービス事業	4,460	4,492	△0.7	△160	△218	—
調整額	△107	△80	—	1	1	—
計	4,352	4,411	△1.3	△158	△216	—

⑦その他の事業

その他の事業の営業収益は、システム関連の受注増加などにより9,624百万円（前年同期比4.0%増）となり、営業損益は、増収により前年同期に比べ227百万円収支改善し178百万円の利益となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
設備保守整備事業	4,831	4,909	△1.6	△6	△62	—
その他事業	5,006	4,656	7.5	182	9	—
調整額	△214	△309	—	1	3	—
計	9,624	9,256	4.0	178	△49	—

※その他の事業の営業利益増減率（%）は、増加率が1,000%以上のため表記しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、分譲マンション建設等により分譲土地建物が増加した一方、未収債権の回収などにより受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9,036百万円減少し1,182,094百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーの発行などにより有利子負債が増加した一方、工事代金の支払等により支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7,139百万円減少し776,479百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少や親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,896百万円減少し405,615百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回公表時(2021年5月11日)より変更はありません。

業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,019	53,211
受取手形及び売掛金	61,829	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	46,960
短期貸付金	1,968	1,899
分譲土地建物	64,617	68,919
商品及び製品	6,154	7,187
仕掛品	1,846	2,122
原材料及び貯蔵品	4,566	4,635
その他	20,282	22,952
貸倒引当金	△187	△177
流動資産合計	215,097	207,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	296,888	297,867
機械装置及び運搬具(純額)	82,583	82,192
土地	359,179	357,223
リース資産(純額)	11,625	11,291
建設仮勘定	73,951	75,606
その他(純額)	7,199	6,934
有形固定資産合計	831,429	831,115
無形固定資産		
施設利用権	5,379	5,241
のれん	854	765
リース資産	75	60
その他	2,912	2,887
無形固定資産合計	9,222	8,955
投資その他の資産		
投資有価証券	101,642	100,254
長期貸付金	485	466
繰延税金資産	16,772	16,321
その他	16,858	17,655
貸倒引当金	△376	△384
投資その他の資産合計	135,382	134,312
固定資産合計	976,033	974,383
資産合計	1,191,131	1,182,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,424	47,245
短期借入金	53,920	46,820
コマーシャル・ペーパー	-	24,000
1年内償還予定の社債	25,000	10,000
リース債務	1,727	1,650
未払法人税等	2,808	1,497
従業員預り金	20,680	20,787
賞与引当金	5,088	2,059
整理損失引当金	178	17
商品券等引換引当金	1,739	382
その他	98,212	113,437
流動負債合計	281,782	267,899
固定負債		
社債	215,100	215,100
長期借入金	156,355	164,055
リース債務	11,384	11,093
繰延税金負債	3,770	3,645
再評価に係る繰延税金負債	55,222	55,483
役員退職慰労引当金	1,279	1,292
整理損失引当金	5,963	5,949
商品券等引換引当金	405	-
退職給付に係る負債	32,893	33,035
その他	19,461	18,924
固定負債合計	501,836	508,580
負債合計	783,619	776,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,158	101,158
資本剰余金	35,289	35,294
利益剰余金	132,675	132,285
自己株式	△101	△104
株主資本合計	269,022	268,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,402	14,265
繰延ヘッジ損益	183	371
土地再評価差額金	86,853	86,564
為替換算調整勘定	△35	△24
退職給付に係る調整累計額	587	587
その他の包括利益累計額合計	102,991	101,764
非支配株主持分	35,497	35,216
純資産合計	407,512	405,615
負債純資産合計	1,191,131	1,182,094

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業収益	109,052	108,447
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	107,857	99,219
販売費及び一般管理費	11,446	11,041
営業費合計	119,303	110,260
営業損失(△)	△10,250	△1,813
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	717	626
持分法による投資利益	377	640
雇用調整助成金	1,156	1,471
雑収入	404	1,116
営業外収益合計	2,660	3,858
営業外費用		
支払利息	798	761
雑支出	137	62
営業外費用合計	936	824
経常利益又は経常損失(△)	△8,526	1,221
特別利益		
固定資産売却益	115	199
工事負担金等受入額	433	272
投資有価証券売却益	497	716
その他	126	112
特別利益合計	1,172	1,300
特別損失		
固定資産売却損	15	23
減損損失	16	103
固定資産除却損	62	213
投資有価証券評価損	948	86
整理損失引当金繰入額	-	286
工事負担金等圧縮額	372	241
その他	697	39
特別損失合計	2,111	995
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,465	1,527
法人税、住民税及び事業税	1,436	1,353
法人税等調整額	△3,470	771
法人税等合計	△2,034	2,124
四半期純損失(△)	△7,431	△597
非支配株主に帰属する四半期純利益	191	257
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,622	△854

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△7,431	△597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△782	△980
繰延ヘッジ損益	236	193
土地再評価差額金	-	△308
為替換算調整勘定	△1	11
退職給付に係る調整額	1	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	41	△147
その他の包括利益合計	△505	△1,245
四半期包括利益	△7,937	△1,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,187	△1,974
非支配株主に係る四半期包括利益	250	132

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

①定期券販売に係る収益認識

交通事業における、鉄軌道事業の定期券販売に係る収益について、従来は、販売月からの月割りで収益を認識しておりましたが、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されるため、収益を認識する時期を通用開始月からの月割りに変更しております。

②本人・代理人取引に係る収益認識

レジャー・サービス事業における、旅行業の企画旅行に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識する処理に変更しております。

流通事業における、百貨店業の消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する処理に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は6,501百万円減少しましたが、営業損失、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響も軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは未だに困難な状況にあります。固定資産の減損における将来キャッシュ・フローや繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにあたっては、2022年3月に向けて緩やかに新型コロナウイルス感染者数が減少していくとの仮定を置いております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	航空関連サービス事業	その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	21,000	30,030	26,805	2,350	19,621	4,411	4,832	109,052	—	109,052
セグメント間の内部営業収益又は振替高	523	71	2,463	83	2,141	—	4,424	9,709	△9,709	—
計	21,523	30,102	29,269	2,434	21,763	4,411	9,256	118,762	△9,709	109,052
セグメント利益又は損失(△)	△8,638	△390	5,617	△5,125	△1,294	△216	△49	△10,097	△152	△10,250

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

2 セグメント利益又は損失の調整額△152百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	航空関連サービス事業	その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	26,557	32,998	16,479	7,184	14,993	4,347	5,886	108,447	—	108,447
セグメント間の内部営業収益又は振替高	563	78	2,431	74	561	5	3,738	7,453	△7,453	—
計	27,120	33,077	18,911	7,258	15,555	4,352	9,624	115,901	△7,453	108,447
セグメント利益又は損失(△)	△1,779	889	2,642	△3,151	△561	△158	178	△1,940	127	△1,813

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

2 セグメント利益又は損失の調整額127百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「交通事業」の営業収益は25百万円増加、「運送事業」の営業収益は50百万円減少、「不動産事業」の営業収益は7百万円減少、「レジャー・サービス事業」の営業収益は1,651百万円増加、「流通事業」の営業収益は10,002百万円減少、「その他の事業」の営業収益は350百万円減少しております。また、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。